

社会資本総合整備計画

大山崎町防災子ども安全まちづくり計画(防災・安全)

(第2回変更)
令和2年8月

京都府 大山崎町

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全)

計画の名称	大山崎町防災子ども安全まちづくり計画 (防災・安全)						重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)		交付対象	京都府大山崎町				
計画の目標								

本町は、総面積約597ha、人口約15,000人と京都府下で一番小さな町ではあるが、町域には一級河川である桂川、小畑川、小泉川、久保川の4川があり、3川が桂川に流れ込んでいる。H29.6に国から示された桂川の想定最大規模の浸水想定区域は、町居住域の1/3にまで及ぶ想定となっている。このように本町は、出水期や集中豪雨、台風接近の際には特に嚴重な警戒が必要となる自然的条件を持つ。また、地震災害では、付近に活断層の密度が高く、有馬一高槻断層帯による地震時には、震度7の非常に大きい揺れが想定されている。南海トラフ地震の発生においても著しい被害が生じるおそれがあるため、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。これらの状況を踏まえ、町民が避難所へ避難するための安全な避難経路の整備が喫緊の課題であるという認識のもとに、避難経路及び生活道路の整備を進め、また、住民の防災意識の向上を図り、ソフト面ハード面とも、災害に強いまちを目指します。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・町防災・防犯情報メール登録者数を2,538人 (H28) から5,000人 (R4) に増加
- ・自主防災組織の結成数を32団体 (H28) から町内の全自治会数である61団体 (R4) に増加

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

当初現況値 (H30当初) 中間目標値 (R2末) 最終目標値 (R4末)

大山崎町における防災・防犯情報メール登録者数を調査

2,538人 3,800人 5,000人

大山崎町における自主防災組織の結成数を調査

32団体 45団体 61団体

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	511.0百万円	A	441.0百万円	B	-	C	70.0百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.7%
-------	--------------	----------	---	----------	---	---	---	---------	---	---	--------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
A-1	都市防災	一般	大山崎町	直接	大山崎町	都市防災総合推進事業 (大山崎町地区)	避難路整備L=6.0km, W=4.0m~8.0m ソーラー付LED公園灯 6基	大山崎町						441.0			
合計													441.0				

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
合計																	

C 効果促進事業

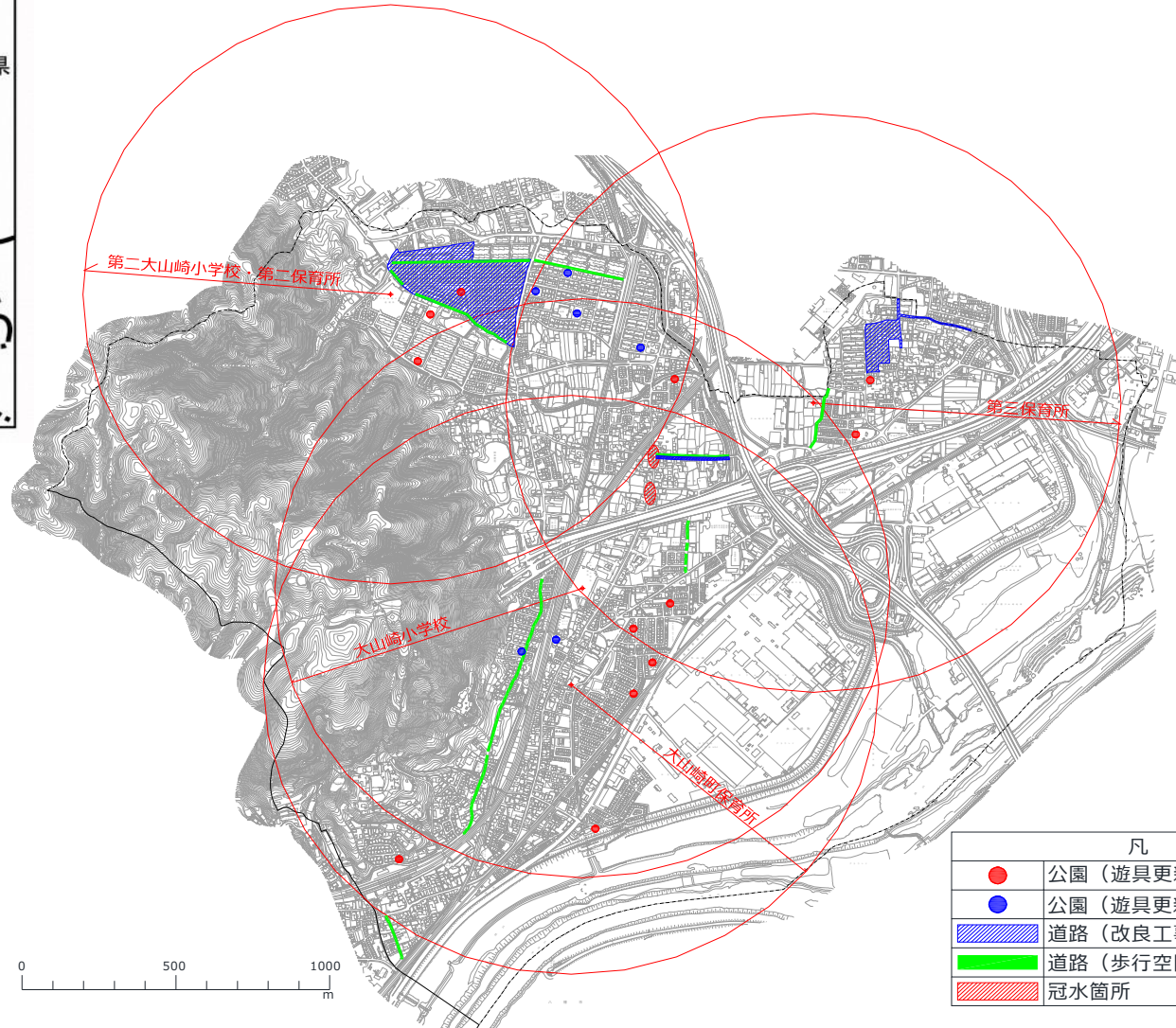
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	R1	R2	R3	R4		
C-1	都市防災	一般	大山崎町	直接	大山崎町	防犯灯LED化事業	防犯灯LED化 防犯灯1200基	大山崎町						30.0	
C-2	都市防災	一般	大山崎町	直接	大山崎町	公園遊具更新事業	遊具更新 60基	大山崎町						40.0	
合計													70.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	A-1と一体となって、防犯灯のLED化を実施することにより、路面照度が上がり、夜間の視認性が向上し、避難時の危険回避に繋がる。														
C-2	A-1と一体となって、一時避難場所となる町内公園遊具を更新することにより、子供たちの安心・安全の確保と、一時避難所の安全性を確保する。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	R1	R2	R3	R4		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

(参考様式2) 参考図面

計画の名称	大山崎町防災子ども安全まちづくり計画 (防災・安全)		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)	交付対象	京都府大山崎町



避難所	大山崎小学校
	第二大山崎小学校
	大山崎中学校
福祉避難所	大山崎保育所
	第二保育所
	第三保育所

凡 例	
●	公園 (遊具更新)
●	公園 (遊具更新・LED公園灯ソーラー付)
▨	道路 (改良工事)
▨	道路 (歩行空間グリーンパル事業)
▨	冠水箇所

※対象とする公園は、地域防災計画で一時避難場所と位置づけられた公園